

氏名(本籍)	佐々木 りつ子 (広島県)		
学位の種類	博士(学術)		
学位記番号	博甲第1,434号		
学位授与年月日	平成7年7月31日		
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
審査研究科	国際政治経済学研究科		
学位論文題目	ソ連の社会主義体制崩壊 —経済資源コントロール国家解体の政治力学—		
主査	筑波大学教授	政治経済学博士 (Ph. D.)	蒲島郁夫
副査	筑波大学教授	政治学博士 (Ph. D.)	佐藤英夫
副査	横浜市立大学名誉教授		佐藤経明

論文の要旨

本論文の研究テーマは以下の通りである。スターリンによる急激な重工業化以後ソ連は共和国をも含む地方経済そして企業をコンパートメント化しながら吸収をはかり統合していった。社会主義体制が経済を国家化したということである。そこで主要な役割を果たしたのは産業部門省であり、特定の産業系列による国家の縦割り構造が出来上がった。ソ連のパワーエリートはこの縦割り構造に沿って形成されており、一般に共産党のノーメンクラトゥーラが全てを支配していたと理解されているが、実は産業別部門省庁を中心とするプレッシャーグループであった。こうしてソ連はその崩壊に至るまで基本的に今述べたようなヒエラルキー構造を軸とする経済資源コントロール国家となった。その後各産業部門組織の肥大化が起り、経済効率は次第に低下していき、ゆゆしき事態となった。この流れを阻止しようとして幾たびかの改革が試みられたが、結局はソ連国家分裂をもたらすエネルギーを引き起こし、改革の意図とは反対にソ連は解体に進んでいった。どのようなプロセスで経済の国家化がスタートし管理部門が肥大化していったのか、内部から統合を弱め国家を解体に導いたプロセスはどのようなものなのか、産業部門別の組織肥大化、体制崩壊のエネルギーとしての改革の相関関係を検討するのが本論文の主要テーマであり、詳細な記述が行われているがここでは骨となる主要ポイントのみにつき説明する。

論文の主要ポイントは以下の通りである。第一期はスターリン時代であり、社会主義プロトタイプの形成期である。全体主義的統治に基づき経済資源の動員が図られた。第二期はフルシチョフ時代であり、経済改革が試みられ挫折した時期である。改革の失敗により組織肥大化へのプロセスが始まり、この段階でその後のあらゆる改革の試みを阻む財政金融制度が形成された。この時期においては権威主義的な統治が行われ、地域経済を基礎に消費財生産を進行させようとする試みは挫折した。第三期は産業部門省による地域企業のコンパートメント化が図られ経済の国家化が進行した。組織肥大は頂点に達し、しかし同時に政治的には極度な安定期に入った。このブレジネフ時代においては社会の自律的変化を抑制し経済資源の非効率的な分配が行われた。第四期はゴルバチョフのペレストロイカ期であり、改革を拒絶する政治力学が働いた。消費財産業を振興させよとの方針が出され、政治制度の改革が試みられたが、これらは全て国家・体制の崩壊へのモメンタムを強めた。第五期はペレストロイカの崩壊からソ連邦の解体さらにはその後に至る時期であり、共和国による経済資源の取り込みが始まった。パワーエリートの中心はモスクワではなく地方に移り、社会主義体制は崩壊するに至った。

本論文の結論は以下の通りである。スターリン型の体制が築かれた後、経済資源をコントロールする力が産業別部門諸省に分散し、モスクワにおいての合理的な調整はなされなかった。これにより地域経済が自律的な成長

を遂げることができなくなった。こうして国家全体に中央が地方を縦に割る構造の中で重工業中心型の基盤が作られ、本来地方経済を中心とする消費財生産には大きな枠がはめられた。このような経済資源の非効率的な分散は分裂へと向かうエネルギーを蓄積していった。八〇年代後半に政治経済社会全体をカバーする改革運動が上から行われた時、この蓄えられたエネルギーは体制を崩壊させる方向に動いた。地方による経済資源の取り込みが強まり、ソ連国家は崩壊した。その後ポスト社会主義の旧ソ連の多くの場所で、ソ連国家によって維持されてきた部門別産業省により維持されてきた重工業企業は未だに生産低下のプロセスから脱していない。この重工業産業のあえぐ姿はソ連型システムの病理の象徴的な投影である。

審 査 の 要 旨

第一に、六〇年間以上に及ぶソ連経済体制の発達・弱体化そして終焉に至るまでの経緯を政治経済学のディシプリンを用いた線を描ききった。第二にソ連の政治経済構造における組織の肥大化、経済の非効率化、改革もたらした崩壊への誘因、パワーエリート間のインターアクション、地方中央関係、産業別系列化と地方経済、体制の弱体化と地方エリートによる資源取り込みといった非常に複雑な要因を検討し、膨大な資料（ロシア語・英語・日本語）を読破した上でモデル化を試み、それに基づいて整理する事に成功した。第三に先行研究を十分にふまえている。第四に現地調査を行うなど研究対象に対するアプローチに真剣さがある。第五に論文のスケールが大きく将来の広がりがある。第六に論文の形式、注や図表、参考文献の付け方が正確である。このようなプラス面が指摘された。

マイナス面としては、第一に政治経済学のディシプリンに基づきモデルを使いソ連体制のほぼ全期を書ききったため、やや強引であるとの印象を免れない。第二にこれと関連するが個々の問題に対するアプローチに「膨らみ」がなく、若干細部のテクニカルな問題で検討の余地なしとしない。第三に文章が硬く、多少明確さを欠くところがある、という点が指摘された。

ソ連邦の崩壊をふまえて書かれた最初の政治経済学ディシプリンを用いた論文であること、方法論及び研究方法はこの分野の専門家の目から見て十分に高い評価をあたえることができること、そしてソ連実体経済の取り組みについても論文テーマに関する研究対象の分析、取り扱いはこの分野の専門家の批判に十分応えられ得るものであること、などが確認された。

よって、著者は博士（学術）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。